

会 議 録

会議の名称	西東京市特別職報酬等審議会（第1回）
開催日時	平成14年11月1日午前10時00分から11時00分まで
開催場所	田無庁舎庁議室
出席者	（委員） 下田欽司、本橋貞行、青木久美子、小川昭二、甲斐康歳、小西嗣朗 下田忠雄、鈴木美紀、長尾松生 （敬称略） （事務局）岩崎総務部長、高根職員課長、小谷野職員課主幹、飯島係長、貫井主任
議 題	特別職の職員の報酬等について
会議資料	（添付資料参照） 1 平成14年度西東京市特別職報酬等審議会配布資料
会議内容	会議内容の要点記録
発言者名	<p>発言内容</p> <p>市長あいさつ 委員の委嘱 委員及び事務局職員自己紹介 会長の選出及び職務代理者の指定 会長に下田欽司委員、職務代理者に本橋貞行委員 市長より審議会に対し諮問 「特別職の職員の報酬等について（諮問）」 （別添諮問書朗読） 事務局より配布資料等説明</p> <p>審議経過</p> <p>昨年より経済状況が悪化していることも鑑みて委員よりご意見をいただきたい。</p> <p>今回は期末手当0.05ヵ月引き下げについて話し合いたい。</p> <p>民間も含めて、財政難を乗り切るためには人件費を削減することは仕方がないことである。</p> <p>アジアの国々から安い賃金で働く人が入ってきており、それらに対抗する為にはやはり人件費を下げなければならなくなっている状況にある。</p> <p>削減した人件費をどのように使ったということを市民に伝えていき、納得してもらわなければならない。</p> <p>引き下げは、必要である。</p>

市の職員のせいで財政難となっている訳ではない。税金に対しての支出に問題がある。市民の多くの要望に対し予算をかける事で、自然に収支が合わなくなってくる。職員が一生懸命にやって結果を出せば給料を上げて市民も納得するはずだ。

こういう状況だから引下げは仕方ないという状況になってしまっている。

民間は、利益が出て賞与が与えられるが、市の場合は違い、職歴、職層が同じであれば一律同じになってしまう。そこに疑問を感じる。実績により支給率を変える等人事考課を反映した制度を実現すべきだ。

都の広報を見ても、同様に行っている。税金が上がらないと、職員の賞与、給料も下げざるを得ないというところに来ている。当然この件についても下げるべき。

昨年の多摩26市の状況を見ても0.05ヵ月の引き下げを行っている市がほとんどである。

人事院の勧告についても、0.05ヵ月引き下げをしている中、当然、本市としても本年における引き下げも仕方ない。

本審議会としては、市長及び特別職の職員の期末手当を0.05ヵ月の引き下げの事で、結審とする。

答申については、一週間以内の早い時期に会長と職務代理者が出席し、答申を行う。

署名人は、小西委員と鈴木委員に願います。

(会議録署名人)

小西 嗣朗

鈴木 美紀

* 原本の会議録署名人は、直筆となっています。